

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成24年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人 長野県体育協会 (長野市大字南長野字聖徳545-1)		代表者	理事長 加藤久雄																									
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に 関する法律	設立年	S21(H24.4.1 公益 財団へ移行)	県所管部局 (課)	教育委員会(スポーツ課)																								
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) スポーツに関する事業を行い、県民の体力の向上とスポーツの振興に寄与することを 目的とする。 具体的な事業内容 ・県民の体力向上及び競技者の競技力向上 ・国際的、全国的な規模で行われるスポーツ事業への協力及び援助 ・国民体育大会への選手団派遣 ・スポーツ少年団の育成 事業執行状況を示す主な指標																												
大正15年:長野県体育会として設立		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国体順位</td> <td>14位</td> <td>17位</td> <td>17位</td> </tr> <tr> <td>全国大会におけるジュニア選手入賞者数</td> <td>167人(団体)</td> <td>169人(団体)</td> <td>178人(団体)</td> </tr> <tr> <td>公認スポーツ指導者年間登録者数</td> <td>3,233人</td> <td>3,412人</td> <td>3,725人</td> </tr> <tr> <td>スポーツ少年団加入者数</td> <td>18,537人</td> <td>17,977人</td> <td>17,303人</td> </tr> <tr> <td>スポーツドクター数</td> <td>75人</td> <td>75人</td> <td>74人</td> </tr> </tbody> </table>					H22	H23	H24	国体順位	14位	17位	17位	全国大会におけるジュニア選手入賞者数	167人(団体)	169人(団体)	178人(団体)	公認スポーツ指導者年間登録者数	3,233人	3,412人	3,725人	スポーツ少年団加入者数	18,537人	17,977人	17,303人	スポーツドクター数	75人	75人	74人
	H22					H23	H24																						
国体順位	14位					17位	17位																						
全国大会におけるジュニア選手入賞者数	167人(団体)					169人(団体)	178人(団体)																						
公認スポーツ指導者年間登録者数	3,233人	3,412人	3,725人																										
スポーツ少年団加入者数	18,537人	17,977人	17,303人																										
スポーツドクター数	75人	75人	74人																										
昭和17年:大日本体育会に編入され、大 日本体育会長野県支部となる。																													
昭和21年:郡市体育協会を含め15団体が 加盟して、長野県体育協会に改組																													
昭和46年:財団法人長野県体育協会設立																													
平成24年4月:公益財団法人へ移行																													
基本財産(円)	538,214,469	うち県の出 捐額(円)	0	県出捐率 (%)	0.0%																								
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 各競技団体等																													

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成24年度当初現在

役員数	年度	H21		H22		H23		H24	
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員
役員数	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		うち県職員	0	0	0	0	0	0	0
職員数	非常勤	30	2	30	2	29	2	12	2
		うち県職員	2	4	2	5	2	4	2
職員数	常勤	6	4	7	5	7	4	7	4
		うち県職員	4	1	5	1	4	1	4
常勤職員計		7	4	8	5	8	4	8	4
非常勤職員計		31	4	31	5	31	4	14	4
県職員計(非常勤役員除く)		4	4	5	5	4	4	4	4
役員平均年齢	63	役員平均年収(千円)	2,798	職員平均年齢	49	職員の平均年収(千円)	2,459		

* 次表は 年度の状況で、()内は 年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	年度		年度		県費 受入 状況	年度		年度	
	経常収益(A)	(174,943)	経常費用(B)	(170,945)		補助金	(113,711)	事業費	(86,237)
経常収益(A)	185,813	(174,943)	経常費用(B)	(170,945)	補助金	119,412	事業費	93,864	
経常費用(B)	187,248	(170,945)	経常損益(A)-(B)	△ 1,435	運営費	25,548	運管費	(27,474)	
経常損益(A)-(B)	△ 1,435	(3,998)	当期損益	△ 6,220	交付金	0	委託料	0	
当期損益	△ 6,220	(3,998)	公益事業比率	88.7 (88.8)	負担金	16,388	貸付金	0	
財務・資産 関係指標	経常比率	96.8 (102.3)	正味財産比率	96.9 (96.9)	出捐金	0	損失補償年度 未残高	0	
経常比率	96.8 (102.3)	流動比率	255.1 (238.6)	人件費関係費用(再掲)	21,870	(23,813)			
人件費比率	12.0 (13.4)	固定比率	102.0 (101.9)						
管理費比率	11.3 (11.2)	固定長期適合率	99.3 (99.3)						
事業支出伸び率	9.5 (△17.2)	借入金依存率	0.0 (0.0)						
補助金等比率	81.3 (80.9)								

民間(NPO含む)との競合状況

なし

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	業務量に見合った効率的な業務の実施
--------	-------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成24年度	業務量に見合った効率的な業務の実施	平成24年度	財産の効率的な運用と賛助会員の拡充に努め、 自主財源の確保を図る中、限られた人員と予算の 中で、国体派遣事業、競技力向上事業、SWANプ ロジェクト事業、更には公益法人制度改革に向けた 取組等を実施した。 業務量が増加の一途をたどる中、効率的な業務 の遂行に努めているが、勤務時間外の行事や大会 なども頻繁にあり、限られた人員の中での対応に苦 慮している。

経営計画等の策定状況	—
情報公開の取組状況	決算報告等のホームページでの公表 体協だより等広報誌の発行による事業内容の公表
公益法人制度改革への取組状況	平成23年9月1日:公益認定申請 平成24年3月22日:認定 平成24年4月1日:登記

監査等結果	業務は適切に執行され、決算関係書類は正確に作成されている。
-------	-------------------------------

団体の課題等	[団体記載欄]	[県記載欄]
○財務上の課題 低金利による運用益が見込めない中、その果実を財源とした自主事業の実施に制約が生じている。 このことから、自主財源確保のため、さらなる賛助会員の拡充を図っていく必要があるが、現状では景気の回復は緩やかであり、厳しい状況が続いている。	○財務上の課題 低金利による運用益が見込めない中、その果実を財源とした自主事業の実施に制約が生じている。 このことから、自主財源確保のため、さらなる賛助会員の拡充を図っていく必要があるが、現状では景気の回復は緩やかであり、厳しい状況が続いている。	○県外郭団体改革基本方針(H25.2月改訂)によると、資産の運用についてはより安全性の高い金融商品での執行を求めており、また、仕組債のようなリスクを伴う金融商品での新たな運用は行わないこととされている。 当団体では、現在導入している仕組債が早期償還となるため、この基本方針に従い公共債での運用に切り替えることとしているが、昨今の低金利に鑑み、従来のような利回りによる運用益が見込めなくなることから、増大する事業費に係る自主財源の確保が困難となることが予想される。
○事業執行上の課題 平成16年6月に策定した改革基本方針に基づき、県からの派遣職員が、平成16年度に7名から2名(現在4名)へ大幅に減員されたことにより、自主事業の企画及び実施に支障が生じている。また、「SWANプロジェクト」への取組等、増大する業務量に対し適切な対応が求められること、また、「スポーツを核とした元気な信州づくり」を推進していくためには、県内競技団体の統括団体である本会の役割は増々大きくなることから、組織体制の充実が必要である。	○事業執行上の課題 平成16年6月に策定した改革基本方針に基づき、県からの派遣職員が、平成16年度に7名から2名(現在4名)へ大幅に減員されたことにより、自主事業の企画及び実施に支障が生じている。また、「SWANプロジェクト」への取組等、増大する業務量に対し適切な対応が求められること、また、「スポーツを核とした元気な信州づくり」を推進していくためには、県内競技団体の統括団体である本会の役割は増々大きくなることから、組織体制の充実が必要である。	○スポーツを取り巻く環境が大きく変化し、「スポーツを核とした元気な信州づくり」への期待と要望が高まる中、本県のスポーツ統括団体である県体育協会との連携協力はますます重要となっている。県体育協会の持つ機能と組織を最大限に活用した施策展開とそれに対応する態勢について、さらに検討していく必要がある。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県体育協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	209,761	174,943	185,813
	うち基本財産運用益	8,546	7,851	8,548
	うち受取会費	5,774	1,825	0
	うち事業収益	4,971	4,530	4,491
	うち受取補助金等	178,982	141,496	151,069
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	169,418	130,099	135,800
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	206,457	170,945	187,248
	うち事業費	180,100	151,812	166,046
	うち公益事業費	180,100	151,812	166,046
	うち給料手当	32,473	12,223	12,116
	うち管理費	26,357	19,133	21,203
うち役員報酬	1,889	1,886	1,886	
うち給料手当	15,442	8,794	8,490	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	3,304	3,998	△ 1,435	
経常外増減の部	経常外収益(D)			
	経常外費用(E)			4,785
	経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	△ 4,785
	一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	3,304	3,998	△ 6,220
	一般正味財産期首残高(H)	83,769	192,066	196,064
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	87,073	196,064	189,844	
指定増減正味の部財産	受取補助金等	△ 784		
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	△ 784	0	12,064
	指定正味財産期首残高(K)	605,776	500,000	500,000
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	604,992	500,000	512,064	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	2,520	3,998	5,844	
正味財産期首残高(N)	689,545	692,066	696,064	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	692,065	696,064	701,908	

※平成23年度決算において、指定正味財産の解除を遡って行ったため、平成22年度期末と平成23年度期首が一致しない。

② 貸借対照表

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産	流動資産	8,261	8,402	8,256
	うち現金預金	7,787	4,800	2,861
	固定資産	705,569	709,626	716,045
	基本財産	631,142	530,934	538,214
	うち土地			
	うち投資有価証券	546,511	530,934	538,214
	特定財産	22,129	129,716	132,190
	うち退職給与引当資産	17,729	18,443	19,157
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	52,298	48,976	45,641
資産合計	713,830	718,028	724,301	
負債	流動負債	4,035	3,521	3,236
	うち短期借入金			
	うち未払金	2,498	1,997	1,636
	固定負債	17,729	18,443	19,157
	うち長期借入金			
	うち退職給与引当金	17,729	18,443	19,157
負債合計	21,764	21,964	22,393	
正味財産	指定正味財産	604,992	500,000	512,064
	うち基本財産への充当額	604,992	500,000	512,064
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	87,073	196,064	189,844
	うち基本財産への充当額	26,150	30,934	26,150
うち特定資産への充当額	4,400	111,273	113,033	
正味財産合計	692,065	696,064	701,908	
負債及び正味財産合計	713,829	718,028	724,301	